

東海社会学会年報の創刊にあたって

藤田栄史

東海社会学会が二〇〇八年七月に発足し一年たつ今、東海社会学会年報を創刊できることになった。学会誌発行により東海社会学会の活動は、本格的なスタートをきる段階に入ったといえる。

学会年報の中心的な役割は、学術的な研究報告等を発表する場を提供し、研究・教育の相互交流を促し、研究・教育の発展を図ることにある。東海地方は多数の社会学研究者を抱えながらも、地域内での相互の交流・連携がこれまでは乏しかった。社会学専攻をうたう大学院が東海地域には他地域に比して少なく、また、それぞれの大学院も小規模であるため、地域内での社会学研究者養成の層が薄く、大学院学生は孤立しがちであった。こうした状況を打破し、社会学を専門とする研究者、大学院・学部学生の研究・教育の交流・連携を強めるために、東海社会学会年報を積極的に活用してもらいたい。

東海社会学会は、その目的の一つに「活力ある市民社会の形成に資することをめざす」ことを「規約」に盛り込み、東海地方における社会的な実践的課題に取り組むことを課題に掲げている。この点は、東海社会学会が地域レベルの社会学会として新たに切り開こうと意図している活動分野である。昨年開いた設立大会シンポジウムには、報告者の中にNPOの関係者も加わり、東海社会学会年報の創刊号には、このシンポジウムの内容が反映されている。また、NPO/NGO、市民活動団体の活動報告を掲載し、社会学研究への課題・期待を提起してもらう試みが、本創刊号には盛り込まれている。専門的研究者集団としての学会の性格を発揮しつつ、市民的・社会的活動の当事者と協働し地域の実践的な課題に取り組むことは、チャレンジングなテーマである。東海社会学会年報が、社会学的な研究成果を市民・地域社会にアナウンスする媒体へ成長し、市民・地域社会と社会学研究者との協働を促すことを期待している。

社会学は、その学問的性格と対象領域の広さから、諸学問間の連携体制を構築する触媒となる可能性を持っている。多面的な性格を持つ地域の諸問題は、社会学を専門とする研究者だけでは十分に把握できないことも多い。また、他分野の研究者との共同・交流は、社会学の新しい研究分野や新しいアプローチを生み出すきっかけとなることも珍しくない。他学問分野の研究者と共同した学際的な調査研究を発展させ、その成果を公開する舞台としても東海社会学会年報を生かしてもらいたい。

(藤田栄史：東海社会学会会長)